

（科目名）**図書館利用に障害のある人へのサービス**

前田章夫（日本図書館協会障害者サービス委員会）

1. はじめに

1-1. 「障害者」という表記について

- ◇ 「障害者」「障がい者」「障碍(礙)者」「しょうがいしゃ」など、さまざまな表記が使われている。
- ◇ 内閣府の「障がい者制度改革推進会議」(H22)での検討でも結論出ず。
- ※ どのような表記を使用する場合でも、①特定の表記を強制しない、②発言には自覚と責任を持って使用するというのが、現在の障害者団体間の合意事項
⇒「社会的な障壁(バリア)によって被害を受けている人(者)」という意味で、「障害者」を使用する。
- ※ どの表記を使用するかは個人のアイデンティティであり、決して強制してはならない。

1-2. 障害者サービスは足踏み状態

[参考①] 障害者サービス実施公共図書館数の変遷(JLA 障害者サービス委員会調査)

調査年	回答館数	実施館	実施率(%)
1976年	1,050	270	25.7%
1981年	1,362	517	38.0%
1989年(*1)	894	483	54.0%
1998年	2,326	1,146	49.3%
2005年	2,843	1,598	56.2%
2010年	2,272	1,503	66.2%

*1：1989年は自治体数、他は図書館数

[参考②] 主要サービスの变遷

調査年	対面朗読	自宅配本	郵送貸出	録音製作
1976年	10	25	34	24
1981年	85	88	165	102
1989年	133	178	393	140
1998年	487	421	587	162
2005年	—	—	—	165
2010年	591 (221)	353 (64)	479 (図書・AV:141 点字・録音:115)	148

2010年の()内はサービス実施なれど、利用なしの数

[参考③] 2017年度障害者サービス調査の結果（国立国会図書館調査）

- ① 来館せず録音図書を利用出来る図書館 202館
- ② 資料の自館製作や対面朗読サービスを実施 115館
- ◇ 県別では、東京(①72%,②63%)や大阪(①64%,②44%)などでのサービス実施率は高いが、全国平均では20%以下(①17%,②10%)。サービス実施館ゼロの県が8県ある。

◇ 点字ができる職員のいる館	88館	180人	(2009年度	146人)
◇ 手話ができる職員のいる館	153館	270人	(2009年度	176人)
◎ 障害のある利用者数の変化(2009年度→2017年度)				
★ 視覚障害者	(9,317人→13,537人)			
★ 聴覚障害者	(1,082人→2,394人)			
★ 肢体不自由者	(2,006人→7,100人)			
★ 内部障害者	(247人→2,365人)			
★ 知的障害者	(652人→2,660人)			
★ 精神障害者	(210人→1,322人)			
◎ 障害のある職員の数				
★ 視覚障害者	32館	39人	その他	
★ 聴覚障害者	45館	51人		
★ 肢体不自由者	168館	224人	発達障害者	
★ 内部障害者	54館	69人	高次脳機能障害	
★ 知的障害者	75館	119人		
★ その他(発達障害者・高次脳機能障害者など)	48館	49人		

2. 『障害者サービス』の基本を確認する

2-1. 障害者サービスの基本は障害者への人権保障

- ◇ 「障害者サービス」は、1960年代末に視覚障害学生たちが人権保障を求めて、公共図書館への門戸開放運動を起こし、「学習権」や「生存権」の保障を求めたことにより動き出した。
- ◇ そして今、世界中の障害当事者による人権獲得運動により誕生した「障害者権利条約」や「障害者差別解消法」の下で、より明確な人権保障への取り組みが求められている。

2-1-1. 視覚障害学生は何故運動したのか

- ◎ 盲学校では大学進学を一切認めず、支援もしなかった。
- ◎ 大学に入学できても、大学(図書館を含む)からの支援もなかった。
 - ⇒ 資料の点訳・音訳を厚生省や点字図書館に求めたが拒否される。
 - 1967年「スチューデント・ライブラリー(SL)」の結成
 - 1972年「関西スチューデント・ライブラリー(関西SL)」の結成

2-1-2. 公共図書館の発見、障害者の発見

- ◎ 晴眼学生たちが都立図書館等を利用していることを知り、東京都立日比谷図書館や国立国会図書館に門戸開放を要求。
 - ⇒ 国立国会図書館は受入拒否、都立日比谷図書館は受け入れる。
 - <視覚障害者にとっては「図書館の発見」><図書館員に取っては障害者の発見>

2-1-3. 「視覚障害者読書権保障協議会(視読協)」の結成

- ◎ 公共図書館の門戸開放運動をした学生・市民が中心となり1970年6月に「視覚障害者読書権保障協議会」を結成。
 - ★ 1971年の全国図書館大会で図書館界に対してアピール(視読協アピール)
- ◎ 視読協の最大の功績は、視覚障害者に「与えられる読書」から「選ぶ読書」の存在を知らせ、実現させたこと。

2-2. 国際的な「障害者」の人権意識の高揚

- ◇ 1973年 アメリカ「リハビリテーション法」
- ◇ 1981年 国際障害者年「完全参加と平等」
- ◇ 1990年 アメリカ障害者法(ADA)

★ ADA(Americans with Disabilities Act) : 障害者の権利保障を前面に打ち出し「障害者の公民権法」「包括的障害者差別禁止法」と呼ばれている。

- * <障害者の自立>への意識改革を日本のみならず、世界各地に生み出した。
- ※ **障害当事者の意識の変革に、健常者の意識がついていけない。**

※ 2001年から日本を含む世界の障害者団体が共同運動を展開

- ◎ 2006年12月 国連総会で「障害者の権利に関する条約」採択
(2007年5月3日 条約発効)
- ◎ 2007年9月 日本政府が条約に署名
- ◎ 2014年1月 国会において「障害者権利条約」を批准
＜日本における(法的拘束力の)発効は、2014年2月19日＞

2-3. 「障害者権利条約」と「障害者差別解消法」

- ◎ 平成26年4月の「障害者差別解消法」の施行に基づき、「合理的配慮の提供」等が義務化され、図書館の障害者対応にも大きな影響を与えることになった。
- ※ **障害者差別解消法を理解するには、上位法である「障害者基本法」と、その基盤である「障害者権利条約」が求めているものを理解することが不可欠である。**

2-3-1. 障害者の権利に関する条約

<Convention on the Rights of Persons with Disabilities>

- ◎ 障害のある人の基本的人権を促進・保護すること、固有の尊厳の尊重を促進することを目的とする<世界人権宣言(1948)>やく国際人権規約(1966)>に準ずる国際的原則
- ◎ 法制度、社会制度など、あらゆる分野における障害者の参加を阻害する要因の除去を国として約束するもの。
- ※ 定期的実施状況のチェックが入り、勧告が出される。(2020年日本初回審査)

2-3-2. 「障害者権利条約」の4つの基本的考え方

- ① 「合理的配慮」により、障害者に実質的な平等を保障する。
- ② 意図的な区別や排除、制限だけでなく、意図的でない場合でも結果的に不平等になることは差別である。
- ③ 障害(者)を特定せずに、**社会参加**ということを社会環境との関係で考える。
- ④ 障害のない人と同じように建物や交通機関の利用、情報やコミュニケーションサービスを得ることができるかどうかなど、「アクセシビリティ accessibility」を重視する。
※ この考え方が「障害者基本法」「障害者差別解消法」の根底にある!

- ※ じつはこの4つに加えて、5つ目の重要な考え方がある。それは、**障害者に係わることを、障害者抜きに決定してはならない。**
(Nothing about us without us !)

自分たちの運命を勝手に決めるな。障害者のためだと言って、これまでどれだけ苦しめられてきたかということに対する当事者からの切実な思いが込められたものである。

2-4. 「障害者権利条約」批准への日本の取り組み

- ◎ 日本政府は2007年9月の条約署名以降、批准に向けて各種法令の見直し作業を続けた。
 - ☆「著作権法」 <2009年6月公布>
 - ※★「障害者基本法」 <2011年8月改正公布>
 - ※★「障害者総合支援法」 <2012年6月公布>
 - ※★「障害者差別解消法」 <2013年6月公布>
 - ☆「障害者雇用促進法」 <2013年6月改正公布>
 - ☆「学校教育法施行令」 <2013年9月公布> など
- ⇒ 「障害者権利条約」の批准<2014年1月>

2-4-1. 「障害者基本法」2011(平成23)年の改正

- ① 「障害」のとらえ方の変更(第1条)
 - これまでは「障害者と非障害者を分けたうえで」障害者の自立と社会参加を支援することが目的。
 - ⇒ 改正法では「障害」の有無にかかわらず、一人の個人として尊重したうえで、自立と社会参加を支援することになる。
- ② 「障害者」の定義の変更(第2条)
 - 「発達障害」が新たに精神障害の枠組みの中に含むとともに、「障害」のもつ意味を変更した。

2-4-2. 「障害者差別解消法」とは

- 正式名：「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(略称・「障害者差別解消法」)
- 公 布：2013(平成25)年6月、法律第65号
- 施 行：2016年4月予定
- ※ 障害者基本法第4条の規定を具体化するために制定された。

2-4-3. 障害者差別解消法の特徴

- (1) 国や自治体に、障害を理由とした差別を解消する施策をつくり、実行するように求める。
- ※(2) 特定の障害で、のけ者にするような差別的な扱いは禁止する。
- ※(3) 負担が重すぎない限り、障害に配慮する「合理的配慮」をしないことは差別に当たる。
- ※(4) 国、自治体など公的機関には合理的配慮をする義務を課す。
- (5) 民間企業には、合理的配慮について努力義務を課す。
- (6) 配慮を欠く企業には、行政機関が助言や指導、勧告し差別の解消を目指す。

2-4-4. 障害者差別解消法の3つの基本

- ◎ 障害者差別解消法に現場の図書館員が対処する場合、以下の3本柱を理解することが重要。
 - [1] 障害を理由とする差別の禁止(義務)
 - [2] 合理的配慮の提供(義務)
 - [3] 環境の整備(努力義務)
- これらは日常業務の中にいつも存在するもので、早く気付いて、対応しなければならない。
- またこれらはすべての図書館員(行政職員や非常勤職員を含む)が対応しなければならないものである。

2-4-5. 障害を理由とする差別の禁止の具体例 [内閣府本府「対応要領」より]

- 障害があることを理由に窓口対応を拒否する。
- 障害があることを理由に対応の順序を劣後させる。
- 障害があることを理由に書面の交付、資料の送付、パンフレットの提供等を拒む
- 障害があることを理由に説明会、シンポジウム等への出席を拒む
- 事務・事業の遂行上、特に必要でないにもかかわらず、障害があることを理由に来庁の際に付き添い者の同行を求めるなどの条件を付ける。

2-4-6. 合理的配慮の提供

◎「合理的配慮」は、障害の特性や社会的障壁の除去が求められる具体的場面や状況において、当該障害者からの〈意思の表明〉があった場合、及び〈負担が過重でない〉とき、・・・代替措置の選択を含め、双方の建設的対話による相互理解の中で柔軟に対応がなされるものである。

⇒ 障害当事者との〈建設的対話〉を義務とし、むやみに拒否しないこと。

※ 障害者の実質的な平等を実現するための手段である。

◎ 「意思の表明」とは、

・・・具体的場面において、社会的障壁の除去に関する配慮を必要としている状況にあることを言語（手話を含む）、点字、拡大文字、筆談、実物の提示、身ぶりサイン等による合図、触覚による意思伝達など、障害者が他人とコミュニケーションを図る際に必要な手段により伝えられる。また、本人の意思表明が困難な場合には、障害者の家族、介助者等、コミュニケーションを支援する者が本人を補佐して行う意思の表明も含む。（「基本方針」）

※ 図書館員には、「意思の表明」を受け止められる感受性が求められる。

◎ 「過度な負担の基本的考え方」

・・・過度の負担については、行政機関等において、個別事案ごとに、下記の各要素を考慮し、具体的場面や状況に応じて総合的に判断する。行政機関等が過度の負担と判断した場合には、障害者にその理由を説明すること。

◆ 事務・事業への影響の程度、

◆ 実現困難度(人的・体制上の制約、物理的・技術的制約など)、

◆ 費用・負担の程度、 ◆ 事務・事業の規模、 ◆ 財政・財務状況

※ 図書館・行政の勝手な判断は禁物。障害者に理解されなければ、訴えられる可能性もある。

2-5. 「環境整備」について 〈努力義務〉

※ 環境整備は、社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮を的確に行うため、施設の改善、インターネット環境を含む設備の整備はもとより、関係職員に対する研修など、障害者が快適に利用できるためのあらゆる事項の整備が含まれる。

⇒ 環境整備は〈努力義務〉とされているが、バリアフリー化や情報アクセシビリティ環境等は、合理的配慮のためには整備されていることが前提とされている。

◎ 環境整備の具体例

◆ 公衆に開放される建物その他の施設において、点字の表示及び読みやすく、かつ、理解しやすい形式の表示を提供すること。（「権利条約」9条）

◆ 公衆に開放される建物その他の施設の利用の容易さを促進するため、人又は動物による支援及び仲介する者（案内者、朗読者及び専門の手話通訳を含む。）を提供すること。（「権利条約」9条）

◆ 公的な活動において、手話、点字、補助的及び代替的な意思疎通並びに障害者が自ら選択する他の全ての利用しやすい意思疎通の手段、形態及び様式を用いることを受け入れ、及び容易にすること。（「権利条約」21条）

3. 『障害者サービス』における「障害者」とは

3-1. 「障害者」とは

「障害者」という言葉が指し示すもの

- ①： 937万人 対 5,400万人
- ②： 31万人 対 752万人
(164万人)
- ③： 35万人 対 2,329万人
(550万人)

* 「障害者」という言葉が指し示すものには、
国・地域により大きな違いがある。

＜参考＞人口に占める障害者比率 (20-64歳人口)	
スウェーデン	20.5%
ポルトガル	19.0%
オランダ	18.8%
デンマーク	18.5%
イギリス	18.2%
ドイツ	18.0%
日本	%
韓国	%

3-2. 障害者の人口比率の低さの背景にあるもの

- ① 「障害者」は社会から＜隠された存在＞だった。＜家の中での幽閉、施設への隔離＞
↓
- ② 「障害者」と係わった経験をもつ人が少ない。
↓ <「障害者」に対する認識は、「障害者」との多少によって大きく変化する>
- ③ 特別な人には、特別な対策を取れば良い。
＜視覚障害者には点字図書館がある etc>
- ④ 日本語には一般語として「障害者」という言葉しかない。

3-3. 「障害(者)」の3つのレベル

- ◎ 1980年 WHO(世界保健機関)は、「国際障害分類」採択し、障害を理解するための3つのレベルの明確化・使い分けを勧告 ⇒ しかし日本は、実情に合わないため採用拒否。

＜3つの障害レベル＞

「Impairment」＜機能障害＞：医学的な意味の障害

「Disability」＜機能不全／能力障害＞：医学的損傷により知覚・運動機能等がうまく機能しないという意味の障害

「Handicap」＜社会的不利＞：機能不全のために、社会生活を送る上で不利益を被るという意味の障害

※ 欧米諸国の障害者数は「handicap」の人の数、日本は「impairment」と「disability」の一部

- ◎ 2001年 WHOは「国際障害分類」を改訂し、「国際生活機能分類」を採択。

「disability」＜機能不全＞ → 「activity」＜活動＞
「handicap」＜社会的不利＞ → 「participation」＜参加＞

- ◆ 「障害者」を「身体の不自由な人」のように個人に起因すると考えるのではなく、環境との関連の中で認識しなければならない。
すなわち、環境の未整備により「活動が制限されている人」「参加が制約されている人」として理解しなければならない。

3-4. 「障害者」の定義の変化

「身体障害、知的障害又は精神障害があるため、継続的に（旧：長期にわたり）日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける者をいう。」（障害者基本法第2条：1993年）

「障害者には、長期的な身体的、精神的、知的又は感覚的な障害を有する者であって、様々な障壁との相互作用により他の者と平等に社会に完全かつ効果的に参加することを妨げられることのあるものを含む」（「障害者の権利に関する条約」第1条：2006年）

[参考] 「障害者基本法」(2011年)における定義

1. 障害者 身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にある者をいう。
2. 社会的障壁 障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。

3-5. 日本における「障害者」とは

☆ 日本では、法律等に規定された障害で、その認定基準に合格して、認定された人(=937万人)のみが「障害者」として認められ、各種の公的援助が受けられる。

☆ 「認定障害者」と同等の障害・社会的不利益を持っていても、法律に規定されず、法律に規定されていても、申請し、認定されないと「障害者」とは認められない

※ 日本にも、統計に表れた数字以上にたくさんの「障害者」がいる。

発達障害者/ディスレクシア、後期高齢者、高次脳機能障害者、難病患者などの大半は含まれていない。

◇ 「障害者手帳」の取得者は、視覚障害者・聴覚障害者で40%前後、知的障害者・精神障害者では20%未満、発達障害者の場合には10%未満と推測されている。

※ 「手帳」の有無で障害者サービスの利用資格を判断してはならない。

[参考] 「障害者手帳」は一種類ではない。

* 身体障害者(視覚・聴覚・肢体・内部・HIVなど)・・・「身体障害者手帳」

* 知的障害者・・・「療育手帳」

<県により「愛の手帳(東京都など)」「みどりの手帳(埼玉県)」「愛護手帳(青森県など)」など、名称も判定基準も異なっている。>

* 精神障害者・・・「精神障害者保健福祉手帳」(単に「障害者手帳」と呼ばれている)

※ 発達障害者、高次脳機能障害者などは、精神障害者に含まれることになったが、申請者は多くない。

※ 図書館の障害者サービスは、法律上の「障害者」へのサービスではない!

障害者サービスは、「障害」の有無にかかわらず、図書館を利用するに当たって何らかの支障をもつ人へのサービスである。

矯正施設入所者等も忘れてはならない。

4. 図書館員は「障害者」を理解できているか

4-1. 障害者への資料・情報の提供の意味

- [1] 図書館における障害者への資料・情報の提供(障害者サービス)は、視読協の運動にみられるように、人権保障(読書権の保障)として誕生し、今も取り組まれている。
- [2] 図書館は、障害者への人権保障を図書館資料や情報の処理・提供の面からサポートするための「社会的システム」の一つである。 <社会的リハビリテーション機能>

4-2. 図書館サービスの原点を見直す

公共図書館の基本機能を生かした人権保障

※ 公共図書館の基本機能である資料・情報の収集、整理、提供は、障害者に対しても同じ！
但し、健常者と同じ方法では機能を果たせない。

※ 「障害者」が必要とするものを、その人が活用できる形で提供できるように努力することが求められている。

◎ しかし現状は、図書館員の多くが、サービスの前提である、障害者のこと、障害者の置かれている状況などを知らない。

「利用者を知り」「資料を知り」「利用者と資料を結びつける」

という図書館員としての基本が、障害者へのサービスにおいては未成熟なため、まずはその基本の確立に努める必要がある。

4-3. 利用者を知るー利用者の障害を知る

- ◎ これまでは、肢体障害、視覚障害、聴覚障害などの一部の「障害者」についての部分的知識しかなかったのでは？
- ◆ 知っているはずの「視覚障害」や「聴覚障害」についても、多くの<誤解>を含む、表面的な知識しかなかったのではないか？

4-3-1. 視覚/聴覚障害(者)への誤解の例

- ◇ 視覚障害者はみんな「点字」が分かる。
 - ◇ (視覚)障害者へのサービスは、点字図書館に任せれば良い。
- *****
- ◇ 聴覚障害者はみんな「手話」ができる。
 - ◇ 聴覚障害者は手話が出来なくても唇の動きを読めるのでコミュニケーションに不自由ない。
 - ◇ 難聴者は補聴器をつければ聞こえる。
 - ◇ 聴覚障害者は目が見えるから文字の読み書きに不自由ない。

[参考] 視覚障害者と点字

◎ 視覚障害者=点字使用者ではない！ 点字が使えるのは視覚障害者の約10%

★視覚障害者全体の点字習得数

点字ができる 32,000人 (10.6%)

点字ができない 229,000人 (76.1%) 回答なし 40,000人 (13.3%)

★うち1級2級の重度障害者数(179000人)

点字ができる 31,000人 (17.3%)

点字ができない 133,000人 (74.3%) 回答なし 15,000人 (8.4%)

【参考】 点字図書館とは

- ◎ 点字図書館（＝視覚障害者情報提供施設）に対する大きな誤解
- ◇ 「図書館」という名称はついているが、資料の保存や貸出を主とする図書館ではない。あくまでも福祉施設（更正援護施設）である。
- ◇ 点字・録音資料の貸出以外にも、視覚障害者用用具の販売やレクリエーションの企画・支援などを主たる業務とする福祉施設である。（公共図書館とは設置目的が違う）
- ◇ 点字図書館の主たるサービス対象者は、重度の視覚障害者である。（視覚障害者の8割を占める弱視者や子どもは主たる対象者とはしていない）

【参考】 聴覚障害者と手話

◎ 聴覚障害者＝手話ではない！ 手話ができるのは聴覚障害者の約14%

★聴覚障害者全体の手話習得数

手話ができる 43,000人 (14.1%)

手話ができない 209,000人 (68.8%) 回答なし 52,000人 (17.1%)

★うち1級2級の重度障害者数 (94,000人)

手話ができる 35,000人 (37.6%)

手話ができない 47,000人 (50.5%) 回答なし 11,000人 (11.8%)

【参考】 手話の種類 <手話は一つではない！>

- ◎ ろう者が主に使う「日本手話」と、難聴者が主に使う「(日本語)対応手話」がある
- [日本手話] 日本語とは異なる独自の文法と構文をもった言語。非手指動作（表情や頭部の動き、口型など）が重要な意味を持つ。
- [対応手話] 日本語と手話とをほぼ一対一に対応させたもの。基本文法が日本語のため、非手指動作はほとんど使われない
- ※ ろう学校においては、長い間、手話は認めず、禁止されていた。口話法(口の形を読む)が中心だった。

5. 『図書館利用上の障害』とは

図書館の障害者サービスの対象者は、法律上の「障害者」ではなく、図書館利用上の「障害者」のことである。

◎ 図書館利用に障害のある人へのサービス

「図書館が、多様な身体的・環境的条件を持つ人たちのニーズに答えられるだけの、多様な資料、多様なサービス手段、多様なコミュニケーション手段、施設・設備の整備といった環境を整えていないために、図書館利用に際して障害を受けている人々へのサービス」

- ◎ 図書館利用の権利を持っている利用者に対して負っている「図書館側の障害」として捉えなおすことができる。つまり、
障害者サービスの目標は、この図書館側が負っている「障害」を取り除いていくことにある。

※ 障害は「障害者」にあるのではなく、図書館にこそある。

5-1. 図書館利用上の4つの「障害」〈図書館が作り出しているバリア〉

- ① 物理的なバリア
- ② 資料をそのままでは利用できないというバリア
- ③ コミュニケーションのバリア
- ④ 心理的な圧迫というバリア

※ この4つのバリアの解消(=アクセシビリティの保障)が、「障害者サービス」の目的・目標

① 物理的なバリア(障壁)：施設・設備の不備によるバリア

- ◇ 図書館の入口や館内に階段や段差がある。
- ◇ 書架の間隔が狭くて、車イスでは入れない。
- ◇ 書架が高くて、上段の本が取れない。(書架の下段の本が取れない)
- ◇ 照明が暗くて、字が読めない。(照明が明るすぎて字が見えない)
- ◇ 掲示板やポスターの字が小さくて読めない。(ポスターの赤い字や緑の字が見えない)
- ◇ タッチ式のOPACのボタンが押せない。

② 資料をそのままでは利用できないというバリア

- ◇ 目が見えないので、墨字の本が読めない
- ◇ 活字が小さいので内容が分からない
- ◇ 本に光が反射して眩しくて読めない
- ◇ 漢字やカタカナがわからない。漢字にルビがないので読めない。
- ◇ ビデオやDVDの音声聞こえない

③ コミュニケーションのバリア

- ◇ 視覚障害者から点字の文書が届いたが、点字が読める職員がいない。
- ◇ 聴覚障害の利用者がカウンターにやってきたが、手話ができないので対話ができない。
- ◇ 言語障害の利用者がやってきたけれど、何を言っているのか聞き取れない。
- ◇ 外国人の旅行者がやってきたけれど、外国語ができないので対話ができない。

④ 心理的な圧迫というバリア

- ◇ 図書館の建物が入るのを拒否するような雰囲気醸し出している
- ◇ 職員が自分を無視している。睨みつけられた。或いは、笑われた etc
- ◇ 不審者に間違われて詰問された。

※ このような個々の利用者が抱えるバリアを早く認識し、不備を改善して、一人一人の図書館利用を保障する取り組みが「障害者サービス」。

6. 障害者の「障害」を知る

6-1. 視覚障害者と図書館

6-1-1. 「視覚障害(者)」とは

※ 「視覚障害」は視力や視野の障害だけではない

- ◇ 視力障害：メガネなどで矯正しても、視力がある一定以上はでない状態。
- ◇ 視野障害：目の見える範囲が狭い(狭窄)、両端が欠けたり、上下が欠けたり(半盲)、中心部が欠けたり(暗点)する状態
- ◇ 色覚障害：特定波長の色が認識できなかつたり、特定の色が別の色に見える状態のこと。
- ◇ 光覚障害：暗くなると見えなくなつたり(夜盲)、逆に明るい見えなくなる(羞明[シウメイ])、また明暗の順応が遅い明暗順応障害もある。
- ◇ 眼振障害：眼球が本人の意志に関わりなく、不随意震動する障害。焦点が定められない。

6-1-2. 「視覚障害者」の障害の例

- ◎ 視覚障害者が抱える日常生活や図書館利用上の不便・不都合の例
 - * 文字(墨字)が読めない、読みにくい。
 - * 人の顔が判別できない、判別しにくい。
 - * 方角・方向・距離がわからない、わかりにくい。
 - * ものの置き場・形がわからない、わかりにくい。
 - * 色が判別できない。
 - * 暗いと見えない。明るすぎると見えない。 etc.

6-2. 聴覚障害者と図書館

6-2-1. 「聴覚障害(者)」とは

- ◎ 「聴覚障害」とは、何らかの原因により音が聞こえない、聞こえにくいために、日常生活や就労などの場で、不自由を強いられる障害のこと。「ろう」「難聴」「中途失聴」に大別

<参考> 「聴覚障害者」の聞こえの程度			
聴力	実際の聞こえ具合	聞こえの程度	難聴程度
0dB	健聴者が聞き取れる最小の音	会話が聞き取りにくい 聞き間違えることある	正常 (健聴)
20dB			
30dB	静かな会話	普通の話し声がやっと聞き取れる	軽度難聴
40dB			
50dB			
60dB	普通の話し声	大声で話せばなんとか聞き取れる	中度難聴
70dB			
80dB	大きな声の会話	電車がホームに入る音が感じられる程度	高度難聴
90dB			
100dB			
120dB	怒鳴り声・叫び声	飛行機の爆音が感じられる程度	ろう

◎ 聴覚障害の種類

- ◇ 伝音性難聴：外耳・中耳の障害による難聴。音が伝わりにくい障害。補聴器などにより改善可能
- ◇ 感音性難聴：内耳、聴神経、脳の障害による難聴。音が歪んだり響いたりして、言葉が明確に聞こえない。(老人性難聴も多くは感音性難聴の一種)
- ◇ 混合性難聴：伝音性難聴と感音性難聴の両方の原因をもつ難聴。

6-2-2. 「聴覚障害者」の障害

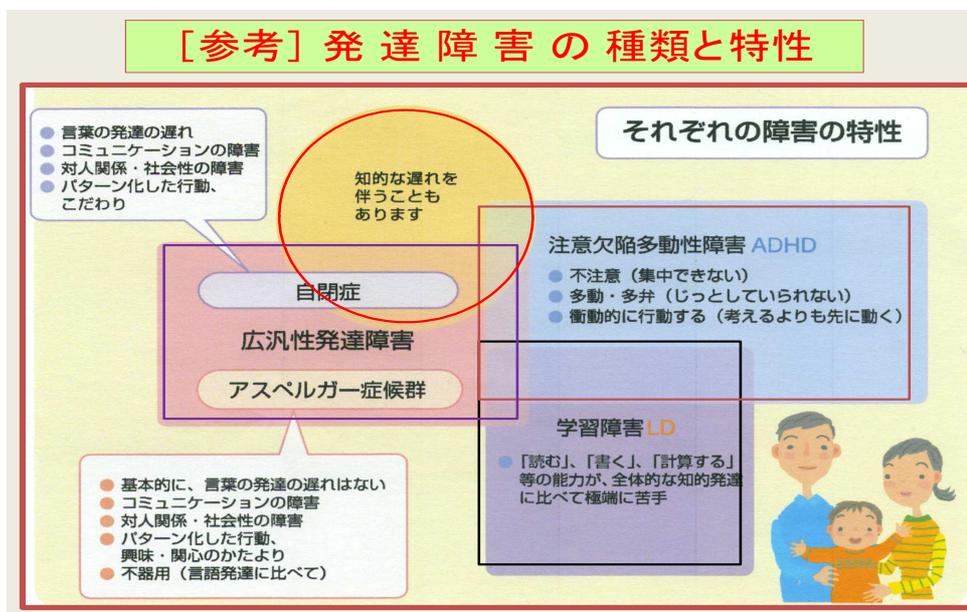
- ◎ 視覚障害者が抱える日常生活や図書館利用上の不便・不都合の例
 - * 障害のあることが一見してもわからない。
 - * 知りたいことが聞けない。<特に発語障害を持つ人>
 - * 放送や呼びかけにも気づかない。音によって周囲の状況を把握・判断できない。
 - * コミュニケーションの方法が理解してもらえない。
 - * 漢字や日本語の構文の理解が困難。

6-3. 発達障害者と図書館

6-3-1 「発達障害(者)」とは

◎ 定義：「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能障害であってその症状が通常低年齢において発現するもの」
(「発達障害者支援法」第2条)

◆ 発達障害に関する研究は始まったばかりで、障害の範囲も確定されていない。従って、対象となる発達障害者数も確定されていない。(人口の6~10%と推測されている。)



6-3-2. 「ディスレクシア(Dyslexia)」とは

◎ 学習障害の一種で、難読症、識字障害、読み書き障害ともいう。知的能力及び一般的な理解能力などに特に異常がないにもかかわらず、文字の読み書き学習に著しい困難を抱える障害。最新の研究では、脳での情報処理の仕方の違いが原因していると見られている。

[ディスレクシアの著名人] <作家>アガサ=クリスティ

<映画関係> トム=クルーズ、S.スピルバーグ(監督)

<科学者> トーマス=エジソン、アインシュタイン

<政治家> J. F. ケネディ、ウィンストン=チャーチル etc.

◎ ディスレクシアには様々な症例がある。

- ☆ 目から入った情報が記憶に残らない
- ☆ 例えば、2つの文字の違いが分からない
- ☆ 文字や単語の理解に非常に時間かかる
- ☆ 読むことはできるが書くことはできない
- ☆ 文字の並びが歪んで見える
- ☆ 文字自体が二重に見える etc.

※ 利用者の障害がどのようなものかを見極め、それに対応出来る方法でサービスを行わなければならない。

6-3-3. ディスレクシアと図書館

◇ 落ち着いて、自分のペースで読書できる環境を整備する。

- * 一人一人の障害の状況に合わせて提供する資料を選ぶなど、柔軟な対応が必要。
- * 特に、マルチメディアDAISYの有効性を理解すること。
- * マルチメディアDAISYの他、音声資料や拡大文字資料など、多様な資料の可能性を追求する。

6-4. 知的障害者と図書館

6-4-1. 知的障害とは

- ◎ 知的障害は、① 知的機能に制約があり、② 適応行動に制約を伴い、③ 発達期に生じる障害であること、という3点で定義されるが、一般的には金銭管理・読み書き・計算など、日常生活や学校生活の上で頭脳を使う知的行動に支障があることを指す。
知能指数（IQ）で70以下とすることが多い。
- ◎ 知能指数の分布予測では、IQ70以下の人は2.27%(284万)存在と推測されるが、厚生労働省が認定している知的障害者数は約55万人。実際に存在するはずの障害者数と比較すると1/5と著しく少ない。

6-4-2. 「知的障害者」と図書館

- ◆ 図書館の障害者サービスにおいて、知的障害者はほとんどサービス対象者とは認識されていなかった。
 - ◎ 文字の分からない知的障害者には図書館サービスは無理との認識？
 - ◎ 図書館におけるサービスはこれからの課題
＜知的障害者に必要な資料探しからようやく始まった＞
 - ◎ 最近の知的障害者を対象とした調査では、知的障害者の7割の人が公共図書館に行っていることが分かった。(図書館員が認識していない?)

6-4-3. 知的障害者の読書における問題

- ☆ 文字が読めない人が多い
- ☆ 読めても内容の理解が難しい人が多い
- ☆ 今あることや経験したこと以外について、想像したり考えることが難しい人が多い
- ☆ 集中時間が短い傾向がある
- ☆ 興味が拡がりにくい
- ☆ 加齢にともなって、生活年齢と発達年齢の差が開いていく

(LLブックセミナーにおける調査より)

※ 知的障害者も本や雑誌が大好き！

6-5. 精神障害者と図書館

6-5-1. 精神障害(者)とは

- ◎ 精神に異常のみられる状態。脳の器質的変化や機能的障害によって、さまざまな精神・身体症状や行動の変化が現れる状態。
- ☆ 精神病・神経症・統合失調症・妄想性障害・気分障害などの精神疾患や、精神に作用する物質による急性中毒や依存症、精神遅滞、人格・行動・心理的発達・情緒などの障害が含まれる。

※ 「精神障害」と「知的障害」、「発達障害」との区分けが明確ではない。

⇒ 「心的障害」という用語も使われている。

[参考] 「精神障害」のいろいろ

- * 身体表現性障害：「転換性障害」「心気症」「疼痛性障害」「身体醜形障害」
- * 不安障害：「パニック障害」「恐怖症」「強迫性障害」「心的外傷性ストレス障害」「急性ストレス障害」「全般性不安障害」「身体障害」
- * 解離性障害：「解離性健忘」「解離性遁走」「解離性同一性障害」「離人症性障害」
- * 気分障害：「うつ病」「気分変調性障害」「双極性障害」「気分循環性障害」
- * 精神(性的障害)：「性機能障害」「性同一性障害」「パラフィリア」

- * 統合失調障害：「統合失調症(旧・精神分裂病)」「短期精神病性障害」「分裂病様障害」「分裂感情障害」「妄想障害」
- * 摂食障害：「神経性無食欲症」「神経性大食症」「むちゃ食い障害」
- * 自殺行為(自傷行為)
- * 人格障害
- * 薬物依存症(アルコール、薬物など)

[参考]「精神障害者保健福祉手帳」の障害等級の判定基準による、精神障害者の能力の障害

- * 適切な食事摂取が難しい、または出来ない。
- * 洗面、入浴、更衣、清掃など身の清潔保持が難しい、又は出来ない。
- * 金銭管理および適切な買い物が難しい、又は出来ない。
- * 規則的な通院・服薬が難しい、または出来ない。
- * 適切な意思伝達や協調的な対人関係の構築が難しい、または出来ない。
- * 身の安全保持・危機対応が難しい、又は出来ない。
- * 社会的な手続きや公共施設の利用が難しい、又は出来ない。
- * 趣味・娯楽等への関心が低く、それらの活動への参加が難しい、又は出来ない。

◎ 昔から精神障害者は、他の障害者と比べても、強い差別と偏見の対象になって来た。1993年の障害者基本法の改正により、現在では身体障害者・知的障害者と同様の障害者として扱われるべきとされている。

しかし、今でも根強い偏見が存在するため、当事者の中には就職などでの不利益な扱いを嫌って障害を持つことを隠す例や、精神障害者手帳そのものを失効させる例も珍しくない。

* 1940年代初頭のナチス・ドイツでは、20万人もの精神障害者・知的障害者をユダヤ人に先んじて、ガス室送りして虐殺したと言われている。そしてその後、同じ方法でユダヤ人の大量虐殺を行った。

◎ 自宅や施設から出られない重度の精神障害者には、郵送貸出や施設への団体貸出などサービスも一部の図書館で行われている。

但し、精神障害者向け郵便物の郵送料は割引対象ではない(「心身障害者用ゆうメール」制度は、重度の身体障害者、知的障害者のみを対象)ため、郵便料等の役務費や消耗品費が減少している図書館の場合、サービスを拡大させにくい状況にある。

6-5-2. 精神障害者と図書館

◎ 精神障害者は総じて読書能力は高く、本を読むことが好きである。

但し、精神障害者は症状等が全て異なるため、精神障害者のみを対象とした図書館サービスは、ほとんどない。

※ 軽度の精神障害の場合には、読書や本に囲まれた雰囲気自体が精神的な落ち着きをもたらすことから、誰にも干渉されずに利用出来る図書館の存在そのものに意義がある。

7. 障害者サービスを始めるために一何から始めるか

- [1] 図書館を知ってもらう、図書館に来てもらう。
- [2] 図書館にある資料・情報を知ってもらう。
- [3] 資料の製作体制・サービスの支援体制を整備する。
- [4] 施設・設備のバリアフリー化、アクセシブルな情報環境を整備する。
- [5] 図書館の運営ソフト、ノウハウを見直す。
- [6] 障害当事者の企画・運営に参画してもらう。

7-1. 図書館を知ってもらふ、図書館に来てもらう

※ 「障害者」の多くは、図書館を知らない。「図書館」という言葉も知らない人がいる。

① 障害者のもとに出かける。

当事者本人・当事者団体・支援グループのもとを尋ねて現状を聞き、図書館として何ができるか、何を求められているか、その可能性を探る。

※ 図書館を信用してもらうことが大切。そのためには継続的な話し合いが不可欠

② わかりやすい利用案内を作り、配る、持っていく

大きな文字、わかりやすい簡潔な文章、図書館が役に立つ、有益なことを知らせる内容の利用案内

⇒ ルビ付き大活字版、LLリライト版、手話・字幕付きビデオ版、など

7-2. 図書館にある資料・情報を知ってもらふ

★ 市販のLLブック、点字絵本等の購入

★ 資料展示・常設コーナーの設置

☆ LLブック、さわる絵本、布の絵本、

☆ 音声DAISY・マルチメディアDAISY

☆ 手話・字幕入りビデオ など

◇ 「昔のふるさとの写真展」などを開催すると、図書館に来たことのない高齢者が訪れることが多い。そうした機会を活用する。

7-2-1. 障害特性にあわせた資料

◎ これまで障害者サービスで提供してきた資料

* 点字(訳)図書：(重度の)視覚障害者

* 録音(テープ)図書：視覚障害者

* 拡大写本、大活字本：視覚障害者(弱視者)

* 手話(字幕)付きビデオ：聴覚障害者

* さわる絵本・布の絵本：視覚障害、知的障害児

* 点訳絵本：視覚障害児(者)

※ 資料と利用者(障害者)を疑問を感じることなく、固定的に結びつけていたのではないのか?

7-2-2. 障害特性にあわせた資料やサービス

◎ 障害特性に合わせた資料やサービス方法の開拓・活用が求められている。

理念は「One Source Multi Use」

★ 障害別に資料があるのではなく、その人の障害にあう資料を横断的に見つけ出し、製作し、活用していくことが求められている。

7-2-3. LL(エルエル)ブック

◇ LLは、スウェーデン語のL ättl äst(やさしく読める)の略

⇒ LLブック=「やさしく読める本」

◇ 知的障害、自閉症などの読書が困難な人たちが読書を楽しみ必要な情報を得ることができるための本。

◇ 生活年齢に応じた内容がわかりやすく書かれた本

★ スウェーデンでは、国が積極的にLLブックの支援を実施しており、年間数十冊ずつ出版。

7-2-4. DAISY(デイジー)

DAISY(デイジー)：印刷物を読むことが困難な人々のためのアクセシブルな情報システム
Digital Audio-based Information System <1997年の定義>

⇒ Digital Accessible Information System <2001年の定義>

※ DAISYという媒体はない。圧縮方式の一つ

- ◆ 視覚障害者だけでなく、印刷物を読むのが困難な人々（print disability 読字障害者）のために製作されるデジタル録音図書の国際標準規格として作られたが、今ではマルチメディア対応の情報システムに進化している。仕様は全て公開

7-2-5. DAISYの種類

① 音声DAISY(音声のみ)

日本の視覚障害者が利用している図書の多くがこの種類（カセットテープ方式の代替）

② テキストDAISY(TEXTのみ)

構造化されたテキスト(DAISYフォーマット)によるDAISY図書。合成音声などを利用してDAISY図書を再生する。MSワードで作成も可能

③ マルチメディアDAISY(音声・TEXT・画像等)

構造と完全なテキストのあるDAISY図書。音声とテキスト(画像等)がシンクロ(同期)している。

7-2-6. 資料を利用・借用するための方策を考える

① 相互貸借するための資料の所蔵機関・情報源の調査

- ★ 近隣図書館だけでなく、全国の公共図書館、大学図書館、視聴覚障害者情報提供施設、障害児向け子ども文庫（「ふきのとう文庫」「てんやく絵本 ふれあい文庫」）など

② 「サピエ図書館」の利用

[参考] サピエ図書館

◎ 2010年4月にスタートした「視覚障害者総合情報ネットワークシステム」の略称。

- ★ 視覚障害者及び視覚による表現の認識に障害のある方々に対して点字、デイジーデータをはじめ、暮らしに密着した地域・生活情報などさまざまな情報を提供する情報提供システム。

- ★ 全体システムを「サピエ」、図書情報部門を「サピエ図書館」という。日本点字図書館がシステムを管理し、全国視覚障害者情報提供施設協会(全視情協)が運営

◎ サピエ図書館の概要

- ◇ 障害者個人でも登録・利用可能(無料、DL可能)。発達障害者などの登録も可能
- ◇ 公共図書館、大学図書館、学校図書館でも登録可能
(年会費4万円：公共図書館も100館以上参加)
- ◇ ネットワーク環境を持たない視覚障害者等に対して、図書館が代わってダウンロードし、利用者に提供することも可能。

◇ 個人会員:約15,000人(2019年)<登録無料、自由にダウンロード可能>

施設会員：約330(点字図書館、公共図書館、大学図書館、学校図書館など)

- ※ 施設会員経由の利用者は約5~6万人と言われている。(その大半が視覚障害者)

- ★ 点字 :180,000タイトル+
- 音声DAISY : 70,000タイトル+
- テキストDAISY : 2,000タイトル+
- マルチメディアDAISY : 数100タイトル+

※ これ以外にサピエ加盟館の66万タイトルの資料もオンラインリクエストで利用可能。

[参考] サピエ図書館で利用出来る図書の種類

種別	媒体	ダウンロード	図書借出	読書方法
点字	パソコン点訳	○	○	点字ディスプレイ、スクリーンリーダでの読書、点字プリンターでの印刷
	手打ち点訳	×	○	触読
	点字出版	×	○	触読
録音	音声デジター	○	○	DAISY再生機、パソコン、iPad/iPhone等
	カセットテープ	×	○	カセットテープレコーダー
電子書籍	テキストDAISY	○	△	パソコン、DAISY再生機
	マルチメディアDAISY	○	△	パソコン、iPad等

7-2-7. 公共図書館における電子書籍の現状

- ◎ 視覚障害者など一般の墨字図書の読書に支障のある人にとって、電子図書の普及への期待は非常に大きい。
 - ※ しかし、視覚障害者等が電子書籍を利用するのに不可欠な音声読み上げ機能が不十分！
 - ⇒ 現状では障害者用の媒体としてはほとんど役に立たない。
 - ◆ 公共図書館で電子書籍の提供システムを導入しているのはわずか80数館にすぎない。日本語読み上げも一応のレベルにあるシステムもあるが採用館が少ない。
- ◎ 2019年アクセシブルな電子書籍(=Kindol)では、紀伊國屋書店上位500の1/2が入手可能
 - ★ 文芸・教養・経営・新書はほぼ入手可能。
 - ★ 法学・医学・看護学・教育・学習参考書等の専門書は入手困難。
- ◎ 自主的な電子書籍の製作の動き
 - ★ OCRによる製作(共同自炊型電子書籍)：4年間で100点ほど。目次以外は校正しない
 - ★ 「みんなでDAISY」(日本点字図書館、京都ライトハウスなど)年間50点。共同校正
- ◎ AIスピーカー(アレクサなど)の活用
 - ★ Kindol書籍を読み上げてくれるが不十分
 - ★ 読み間違いは許容範囲(固有名詞も)
 - ★ 読み上げはノーマルスピードのみ(視覚障害者には使い物にならない)
 - ★ 構造的ナビゲーションが不十分
- ◎ Textデータ化サービス(立命館大学図書館)
- ◎ アメリカでは、2010年10月に公布された「21世紀における通信とビデオ・アクセシビリティに関する2010年法」により、通信情報サービスへのアクセスを提供するすべての電子機器に対して、原則として障害者が利用できるようにすることを義務づけている。
 - ⇒ 電子書籍サービスは端末または対応アプリケーションを用いることですべて視覚障害者等も利用可能となっている。
- ◎ 日本には現在のところ、電子書籍端末やサービスのアクセシビリティに関する基準はない。またアメリカの「2010年法」や「アメリカ障害者法(ADA)」のような法的規制もない。
 - ◆ 「障害者差別解消法」がその役割を果たすことができるかどうかは、今後の進展次第。

※ この状況が改善される可能性はある。

⇒ 電子書籍の最新の国際基準 (EPUB3)は、DAISYの最新バージョンである[DAISY4]との間には互換性を持たせて設計されている。

これから製作されるEPUB3形式の電子書籍は大半の障害者が利用可能となる。

※ ただ日本の出版社は不正利用を防ぐとしてDRMコントロールで自由利用を制限している。

⇒ 障害者が利用出来ない。

7-2-8. 障害者サービス充実に向けての資料の課題

◎ 資料製作能力をつける

☆ 多様な資料を製作できる能力をつける。(DAISY、さわる絵本・布の絵本、拡大文字本など)

☆ 製作グループの横の連携。(限られた人的資源の有効活用：製作着手情報の共有)

◎ 資料の共有化及びその活用をはかる

☆ 資料の共通検索システムの構築&相互貸借システムの構築 (公共・学校図書館・子ども文庫を含む)

☆ オンライン利用システムの構築 (「サピエ図書館」のようなシステム)

7-3. 資料製作体制・サービス支援体制の整備

① 資料製作ボランティアグループとの連携・育成

(音訳、点訳、さわる絵本、布の絵本、拡大写本、など)

② コミュニケーション支援ボランティアグループとの連携・育成

★ 手引き、手話通訳、点訳、要約筆記、読み書き情報支援 (コンピュータ利用支援など)

7-4. 施設・設備のバリアフリー化、アクセシブルな情報環境の整備

◇ 障害の有無に関わらず、利用者の図書館利用を保障する施設・設備を作り出す。図書館内だけでなく、周辺環境の安全対策も不可欠。 <ユニバーサルデザイン化>

◇ 利用者に資料や情報を容易に届けられるアクセシブルな施設・設備の整備

★ 問題点の有無を網羅的にチェックし、優先順位を付けつつ、改善を施していく。

★ サポートできる人的体制を構築する。(職員、ボランティア、専門機関との連携など)

* 図書館へのアクセスの整備、安全性の確保

・・・物理的整備、ヒューマン・アシスタント、定期的なアクセス路点検など

* 図書館内での移動、施設・設備利用のバリアフリー化

・・・物理的整備、ヒューマン・アシスタント

* 利用者等とのコミュニケーションの保障

・・・ヒューマン・アシスタント(手話通訳等)、物理的整備

* 図書館資料・情報へのアクセスの保障

・・・館内案内・書架見出し等の整備、ウェブ環境の整備、ウェブ・アクセシビリティの確保等

7-5. 図書館の運営ソフト・ノウハウの見直し

従来の図書館の運営ソフトや利用者のためのサービスのノウハウの多くは健常者を対象に作られてきた。障害の有無に関係なく利用できるものに作り替える必要がある。

(健常者主体の運営ソフト・ノウハウからの脱却) <ユニバーサルデザイン化を図る>

◇ 講演会等のイベントについては、多様な障害者の参加を前提に準備する。(事前広報、安全対策なども含む)

◇ 手話通訳や要約筆記等の準備を忘れない。

7-5-1. 障害の種別、程度による対応の見直し

- ◇ 障害の種別・程度によってサービス内容に格差を設けてはならない。
(障害認定の種別・程度ではなく、目の前の利用者の状態を見る)
- ★ 個々のサービスが、その人にとって有効であるかを検討し、有効でなければ有効な方策を本人と相談しながら修正していく。(合理的配慮)
- ◇ 「障害者手帳」の所持を前提としない。
障害者手帳をもらえない人や交付を拒否している人も少なくない。持っていない人にも平等に対応する。

7-6. 障害当事者の企画・運営への参画

- ◇ 障害者を対象とする企画・運営(イベント等)には、企画段階から必ず障害者を加える。
- ◇ 図書館協議会等の図書館運営委員に障害者を加える。

※ そのためにも、日常的に障害当事者や家族の会、支援する会などの関係者との交流が不可欠である。

(参画してもらうための大前提は、図書館を知ってもらうこと)

※ 障害者に係わることを、障害者を抜きに決定してはならない。

<完>

〔障害者サービス関係参考資料〕

- ◎『L1ブックを届けるーやさしく読める本を知的障害・自閉症のある読者へ』
＜藤澤和子・服部敦司/編著、読書工房 2009年3月＞
- ◎『見えない・見えにくい人も「読める」図書館』
＜公共図書館で働く視覚障害職員の会/編著、読書工房 2009年11月＞
- ◎『本と人をつなぐ図書館員ー障害のある人、赤ちゃんから高齢者までー』
＜山内 薫/著、読書工房 2008年1月＞
- ◎『読書権ってなあに ～視読協運動と市橋正晴～（上・下）』
＜市橋正晴/著、視覚障害者読書権保障協議会/編、大活字 1998年10月＞
- ◎『視覚障害 あるがままに Let it be 夢は情報バリアフリー』
＜岩井和彦/著、文理閣 2009年12月/大活字版は KK 大活字から出版＞
- ◎『読みやすい図書のためのIFLA指針(ガイドライン)』[改訂版]
＜国際図書館連盟特別なニーズのある人々に対する図書館サービス分科会/編、日本障害者リハビリテーション協会/訳、日本図書館協会 2012年6月＞
- ◎『一人ひとりの読書を支える学校図書館ー特別支援教育から見えてくるニーズとサポート』
＜野口武悟/編著、読書工房 2010年7月＞
- ◎『高齢者と障害者のための読み書き支援ー「見る資料」が利用できない人への代読代筆』
＜日本盲人社会福祉施設協議会・情報サービス部会/編、小学館、2014年2月＞
- ◎『障害者の読書と電子書籍ー見えない、見えにくい人の「読書の権利」を求めて』
＜日本盲人社会福祉施設協議会・情報サービス部会/編、小学館、2015年3月＞
- ◎『1からわかる図書館の障害者サービス 誰もが使える図書館を目指して』
＜佐藤聖一/著、学文社、2015年3月＞
- ◎『図書館から、図書館を超えてー視覚障害者学生との出会い、DAISY、国際貢献』
＜河村 宏/語り、女性図書館職研究会、日本図書館研究会 図書館職の記録研究グループ、2014年10月＞
- ◎『ことばのバリアフリー 情報保障とコミュニケーションの障害学』
＜あべ やすし/著、生活書院、2015年5月＞
- ◎『多様性と出会う学校図書館ー一人ひとりの自立を支える合理的配慮へのアプローチ』
＜野口武悟・成松一郎/編著、読書工房 2015年7月＞
- ◎『図書館のアクセシビリティ「合理的配慮」の提供に向けて』
＜野口武悟・植村八潮/編著、樹村房 2016年8月＞
- ◎『パッと見てピン！ 動作観察で利用者支援 理学療法士による20の提案』（図書館実践シリーズ36）
＜結城俊也/著 日本図書館協会 2017年＞
- ◎『図書館利用に障害のある人々へのサービス[上・下]』（図書館実践シリーズ37・38）
＜日本図書館協会障害者サービス委員会/編 日本図書館協会 2018年＞

@@

〔参考資料〕 障害者サービス関係年表

1880（明治13）年

----- 宣教医ヘンリー・フォールズ、盲人用図書室を築地病院内に開設。

1890（明治23）年

11月 石川倉次翻案の日本点字が採用（1901年に「日本訓盲点字」として官報掲載）。

1916（大正5）年

9月 東京市立本郷図書館に「点字文庫」開設。

1919（大正8）年

7月 新潟県立図書館に「盲人用閲覧室」開設。これ以降、「点字文庫」や「盲人用閲覧室」を設ける公共図書館が広がり始める。

- 1935（昭和10）年
10月 岩橋武夫がライトハウス会館（現在の日本ライトハウス情報文化センター）建設。
- 1940（昭和15）年
11月 本間一夫が日本盲人図書館（現在の日本点字図書館）創設。
- 1949（昭和24）年
12月 点字図書館を規定する「身体障害者福祉法」制定。
- 1950（昭和25）年
4月 「図書館法」制定。
- 1953（昭和28）年
8月 「学校図書館法」制定。盲学校・ろう学校・養護学校（現、特別支援学校）にも学校図書館の設置を義務化。
- 1961（昭和36）年
5月 「郵便法」改正され、盲人用郵便物が無料化される。
- 1967（昭和42）年
----- 「盲学生図書館SL」結成。
- 1969（昭和44）年
----- 日本盲大学生会等が東京都立日比谷図書館と国立国会図書館に対して開放運動を行う。
- 1970（昭和45）年
4月 東京都立日比谷図書館が対面朗読サービス等を開始。
5月 「著作権法」改正され、第37条（点字による複製等）等を新たに規定。
6月 「視覚障害者読書権保障協議会」（視読協）結成。
- 1971（昭和46）年
11月 視読協、第57回全国図書館大会（岐阜）にて「図書館協会会員に訴える－視覚障害者の読書環境整備を」とアピール。
- 1973（昭和48）年
11月 北海道小樽市に身体障害児のための「ふきのとう文庫」開設。
- 1974（昭和49）年
11月 第60回全国図書館大会（東京）にて初めて「身体障害者への図書館サービス」分科会設けられる。
- 1975（昭和50）年
1月 公共図書館における録音図書製作が日本文芸著作権保護同盟から著作権侵害と指摘される（著作権問題の始まり）。
10月 国立国会図書館、「学術文献録音サービス」開始。
- 1976（昭和51）年
1月 身体障害者用書籍小包制度（現、心身障害者用ゆうメール）開始。
- 1978（昭和53）年
4月 日本図書館協会、「障害者サービス委員会」設置。
- 1979（昭和54）年
2月 日本図書館協会障害者サービス委員会、「録音サービス実態調査」実施。
8月 国際図書館連盟盲人図書館会議（IFLA/RTLB）発足。第1回コペンハーゲン会議にて「著作権に関する決議」採択。
- 1981（昭和56）年 ----- 国際障害者年。
8月 日本図書館協会障害者サービス委員会とIFLA/RTLBとの交流始まる。
10月 第67回全国図書館大会（埼玉）にて「著作権問題解決に向けての決議」採択。
11月 全国点字図書館長会議、「点字・録音・拡大資料の相互貸借に関する申し合せ」決議。
- 1982（昭和57）年
2月 聴力障害者情報文化センター（東京）、「字幕・手話付きビデオテープ」の貸出開始。
3月 国立国会図書館、「点字図書・録音図書全国総合目録」創刊。
4月 「さわる絵本連絡協議会」発足。

- 1983（昭和58）年
2月 「おもちゃ図書館全国連絡協議会」発足。
- 1984（昭和59）年
5月 日本図書館協会障害者サービス委員会に「聴覚障害者のための図書館サービスを考えるワーキンググループ」発足。
- 1986（昭和61）年
3月 近点協，製作資料の着手情報システム（NLB）開始。
8月 IFLA東京大会開催。
- 1987（昭和62）年
7月 点訳絵本／点訳データ入りFD（フロッピーディスク）の郵送料を無料化。
- 1988（昭和63）年
9月 点訳オンラインデータベース「てんやく広場」開始。
- 1989（昭和64／平成元年）
9月 「公共図書館で働く視覚障害職員の会」（なごや会）発足。
11月 聴覚障害者用小包郵便物制度（現，聴覚障害者用ゆうパック）開始。
- 1990（平成2）年 ----- 国際識字年。
6月 「身体障害者福祉法」改正され，第34条に規定する点字図書館を視覚障害者情報提供施設に変更。また，聴覚障害者情報提供施設を新設。
- 1991（平成3）年
1月 東京で「IFLAアジア視覚障害者サービスセミナー」開催。
5月 日本図書館協会障害者サービス委員会に「多文化・識字ワーキンググループ」発足。
7月 図書館と在住外国人をむすぶ会（むすびめの会）発足。
- 1993（平成5）年
12月 「障害者基本法」制定。
- 1994（平成6）年
6月 「高齢者，身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律」（ハートビル法）制定。
- 1996（平成8）年
5月 DAISY（Digital Audio-based Information System）コンソーシアム設立。
10月 近点協，「近畿視覚障害者情報サービス研究協議会」に名称変更。
10月 日本図書館協会，図書館員選書の1冊として『障害者サービス』を刊行。
- 1997（平成9）年
8月 IFLA盲人図書館専門家会議，デイジーをデジタル録音図書の国際標準に決める。
- 1998（平成10）年
4月 視読協解散。
9月 「てんやく広場」を「ないーぶネット」に改称。
- 1999（平成11）年 ----- 国際高齢者年。
1月 日本図書館協会，「DAISY利用促進ワーキンググループ」設置。
- 2000（平成12）年
3月 国立国会図書館，視覚障害者情報提供施設（点字図書館）を図書館間貸出対象館に追加。
- 2001（平成13）年
1月 改正「著作権法」施行され，点字データの公衆送信権の制限と聴覚障害者のためのリアルタイム送信が認められる。
4月 「ないーぶネット」がインターネットサービスを開始。
7月 文部科学省，「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」告示，「障害者サービス」が明記される。
11月 DAISYコンソーシアムがデイジーの正式名称を「Digital Audio-based Information System」から「Digital Accessible Information System」に変更。

2002（平成14）年

10月 日本で開催された「アジア太平洋障害者の10年」最終年記念フォーラム等において、日本図書館協会、全国視覚障害者情報提供施設協会（全視情協）、なごや会の3団体共同による「障害者の情報アクセス権と著作権問題の解決を求める声明」をアピール。

2003（平成15）年

1月 国立国会図書館、「点字図書・録音図書全国総合目録検索」をインターネット公開。

2004（平成16）年

4月 録音図書配信システム「びぶりおネット」を日本点字図書館と日本ライトハウス盲人情報文化センターが開始。

8月 日本図書館協会と日本文藝家協会により「公共図書館等における音訳資料作成の一括許諾に関する協定書」、「障害者用音訳資料利用ガイドライン」公表。

2005（平成17）年

4月 日本図書館協会障害者サービス委員会、「公共図書館の障害者サービスにおける資料の変換に係わる図書館協力者導入のためのガイドラインー図書館と対面朗読者、点訳・音訳等の資料製作者との関係」策定、公表。

2006（平成18）年

12月 第61回国連総会にて「障害者の権利に関する条約」採択。

2008（平成20）年

6月 「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」（教科書バリアフリー法）制定。

2010（平成22）年 ----- 国民読書年。

1月 改正「著作権法」施行され、第37条第3項（視覚障害者等のための複製等）等が規定。

2月 日本図書館協会等、「図書館の障害者サービスにおける著作権法第37条第3項に基づく著作物の複製等に関するガイドライン」策定、公表。

4月 「ないーぶネット」が「サピエ」に移行。

2011（平成21）年

3月 国立国会図書館、「公共図書館における障害者サービスに関する調査研究」の成果を公表。

9月 「びぶりおネット」が「サピエ」に統合。

10月 日本図書館協会等、「録音（DAISY）資料製作に関する全国基準」策定、公表。

2012（平成24）年

12月 文部科学省、「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」を告示（2001年告示の基準を改正）。「対面朗読」が「図書館資料等の代読サービス」という表記に変更される。

2013（平成25）年

6月 世界知的所有権機関（WIPO）、マラケシュ条約採択。

2014（平成26）年

1月 日本政府、「障害者の権利に関する条約」批准。

1月 国立国会図書館、「視覚障害者等用データ送信サービス」開始。

6月 「サピエ」と国立国会図書館「視覚障害者等用データ送信サービス」との相互利用開始。

2015（平成27）年

12月 日本図書館協会、「図書館利用における障害者差別の解消に関する宣言」発表

2016（平成28）年

3月 日本図書館協会、「図書館における障害を理由とする差別の解消の推進に関するガイドライン」策定、公表。

4月 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）施行。行政機関等（図書館を含む）に障害者への合理的配慮の提供を義務化。

11月 日本図書館協会障害者サービス委員会、「JLA障害者差別解消法ガイドラインを活用した図書館サービスのチェックリスト」発表。

2019（令和元年）

6月 読書バリアフリー法（視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律）制定